## ⑱ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

## ⑩公開特許公報(A)

昭60-155148

@Int\_Cl\_4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)8月15日

C 07 C 57/03 B 01 J 23/44 C 07 C 51/25 57/04 8318-4H 7059-4G

8318-4H 審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

❷発明の名称

オレフインのα,β-不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加した

選択性

②特 願 昭59-256604

❷出 顧 昭59(1984)12月6日

優先権主張

到1983年12月7日每米国(US)到559056

@1984年10月29日發米国(US)@664564

70発 明 者

ジェームズ イー ラ

アメリカ合衆国19086ペンシルパニア州ワリンフオード

イオンズ

クーパー ドライブ 211

砂出 願 人

サンテツク インコー

アメリカ合衆国ペンシルバニア州19103フイラデルフィア

ポレーテツド

マーケットストリート1801

砂代 理 人 弁理士 佐々井 弥太郎

外1名

#### 明 知 神

1. 発明の名称 オレフィンのα、βー不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加した選択性

2.特許請求の範囲

1. 括性化パラジウム金属触媒の存在下で、遊離芸典止剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C2~ C6 オレフィンを酸化することからなり、上記触媒が上記液体媒体中で支持されたパラジウム金属触媒を上記の又は異なる C2~ C6 オレフィンと、少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在でに於いて接触させることによって活性化の後に上記酸化を行なうことからなる方法である、α、βー不飽和カルパン酸の製造方法。

2 ・ 先ず、 支持されたパラジウム金属触媒を C<sub>2</sub> ~ C<sub>6</sub> オレフィンと被体媒体中に於いて、少なくとも的 60 での提度で少なくとも的 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることによって活性化し、そしてその後に上記括性化された

触媒を、遊離基禁止剤の存在下で上記液体媒体中で、空気又は酸素と混合された上記 Cs ~ Cc オレフィンと接触させ、これにより上記オレフィンを対応するカルボン酸に酸化することからなるα、β - 不飽和カルボン酸を製造する特許請求の範囲第1項に記載の方法。

3. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許請求の範囲第2項に記載の方法。

4. 触媒が上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第2項に記載の方法。

5. 触線が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧 カ下に上記オレフィンで括性化される特許請求の 経囲第2項に記載の方法。.

6. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 温度で少なくとも 10 ~120 分間活性化される特 昨日史の範囲第2項に記載の方法。

7. オレフィンがプロピレンであり、カルボン酸がアクリル酸である特件請求の範囲第2項に記載の方法。

特開昭60-155148(2)

8 . オレフィンがイソアチレンでありカルボン酸がメタクリル酸である特許額求の範囲第2項に記載の方法。

9. オレフィンがプテン-1であり、カルボン酸がクロトン酸である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

10. 酸化が上記で、β-不飽和カルボン酸を生成するのに必要とされる化学量論量のオレフィン及び酸素と共に実施される特許請求の範囲第2項に記載の方法。

11. パラジウム金属の為の支持体が炭素又はアルミナである特許請求の範囲第2項記載の方法。

12. 酸化が少なくとも約 25 でで行なわれる特許 顕求の範囲第2項に記載の方法。

13. 遊離基製止剤がプチル化されたヒドロキシトルエンの特件額求の範囲第2項記載の方法。

14. 遊離甚繁止剤が. 2,2'・メチレンピス (4・メチル・6・tert・プチルフェノール) である特許 請求の範囲第2項に記載の方法。

15. 使用される遊離基禁止剤の量が水性媒体リッ

20. オレフィンがイソアチレンでありカルボン酸がメタクリル酸である特許額求の範囲第16項に記載の方法。

21. オレフィンがプテン- 1 であり、カルボン酸がクロトン酸である特許額求の範囲第16項に記載の方法。

22. 酸化が上記α, β-不飽和カルボン酸生成するのに必要とされる化学量論量のオレフィン及び酸素と共に実施される特許請求の範囲第16項に記載の方法。

23. バラジウム金属の為の支持体が炭素又はアルミナである特許請求の範囲第16項記載の方法。

24. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧力化に上記オレフィンで活性化される特許額求の秘囲第18項に記載の方法。

25. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 個度で少なくとも約10 ~120 分同括性化される特 許額求の範囲第16項に記載の方法。

26. 酸化が少なくとも約 25 ℃で行なわれる特許 簡求の範囲第16項に記載の方法。 トル当たり約 0.001~1.0 g である特許額求の範囲第2項に記斂の方法。

16. 括性化バラジウム金属触媒の存在下で、遊離基盤止剤の存在下で液体媒体中で、空気化することで、一 Cc オレフィンを酸化することがある。 一 Cc オレフィンを酸化するされたバラジウム金属触媒を上記で、一 Cc オレフィンと、少なくとも約 60 ℃の復度で少かいて接触させることによって活性化されているものである、の一不飽和カルボン酸の製造する特許額の能囲第1項に記載の方法。

17. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特件額求の範囲第16項に記載の方法。

18. 触媒が上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第16項に記載の方法。

19. オレフィンがプロピレンであり、カルボン酸がアクリル酸である特許請求の範囲第16項に記録 の方法。

27. 遊離基禁止剤がプチル化ヒドロキシトルエンである特許請求の範囲第18項記載の方法。

28. 遊離基鉄止剤が 2,2'-メチレンピス (4-メチル-6-tert-プチルフェノール) である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

28. 使用される遊離基架止剤の量が水性媒体リットル当たり約 0.001~1.0 g である特許額求の範囲第16項に記載の方法。

31. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化され、

る特許額求の範囲第30項に記載の方法。

32. 触媒が上記酸化されるオレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許額求の範囲第30項に記載の方法。

33. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧力下に上記オレフィンで活性化される特許額求の静開第30項に記載の方法。

34. 触線が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の温度で少なくとも約10 ~120 分間括性化される特許数の範囲第30項に記載の方法。

35. 括性化バラジウム金属触媒の存在下で、遊離基盤止剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C。~ C。 オレフィンを酸化することからなり、上記触媒が上記液体媒体中で支持されたバラジウム金属触媒を異なる C。~ C。 オレフィンと、少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることによって活性化されるものである、α、βー不飽和カルボン酸を製造する特許請求の範囲第 1 項に記載の方法。

クリル酸及びクロトン酸に酸化できる。

(関連する出額)

本発明の主題は以下の同日出願のものと関連する。 ライオン等の「触媒によるオレフィンのα、βー 不飽和カルボン酸への酸化」及び「オレフィンの α、βー不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加 した選択性」

又本発明は他の酸化方法でここに記載の触媒系が 使用される以下の出版に関連する。

「プロピレンの酢酸アリルへの触媒による酸化」「プテンを縁形アセテート類に酸化する方法」

(従来の技術と解決しようとする問題点)

カーボンブラック上に支持されたバラジウ金属 触媒を用いる 1 段階に於けるプロピレンのアクリ ル酸への酸化は、米国特許 3624147 に記載されている。しかしながらこの方法は変換されたプロピレンの量に基づき 60% 又はそれ以下の収量を特徴とし、運転温度は一般に 80℃を越え、そして高圧で行なわれる。しかも実質的な量の CO 2 が温ま、れない副生物として報告され、また低い反応速度 36. 触線が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許額求の範囲第35項に記載の方法。

37. 触線が酸化される上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第35項に記載の方法。

38. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧力下に上記オレフィンで活性化される特許請求の範囲第35項に記載の方法。

38. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 温度で少なくとも約10 ~120 分間活性化される特 許額求の範囲第35項に記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はα, βー不飽和カルボン酸を生成するためのオレフィンの酸化方法に関する。より詳しくは本発明は新規なオレフィン活性化パラジウム般級及び遊離基禁止剤(フリーラジカルインヒビター)の存在下にプロヒレンをアクリル酸に酸化する改良方法に関する。

同様にイソプチレン及びプテン-1 が夫々メタ

が報告されている。

関様の方法が、J. Catal. 173 (1972)にシーマン等によって報告されており、ここでパラジウムでリック及びパラジウム活性化本皮がプロピンクリル酸に変換するのに使用されていた。 しかしパラジウム金属を基にして化学量論的非触媒変換のみが教示されており、従って上記米国特許よりも更に効果の少ない方法を与えている。

周様に、. 来ることを教えている。 3870713(Scharfe)はこれもまた水素、アルコール、 オレフィンなどを遺元剤として用いてバラジウム 及び他の金属塩を金属触媒に還元することを教え ている。しかしながらこれらの引用例の何れも独 特の時間及び温度条件の基でオレフィンにより高 度に活性化されたパラジウム金属種の調製を教示 しておらず、またこれらの触媒がこれまで可能で あったよりもより温和な運転条件下でオレフィン をα、β不飽和酸に酸化するための方法に驚くほ ど効果的であることを教えていない。最後にF.R. Hartley「ザケミストリーオアブラチナアンドバ ラジウム」ウイリーアンドサンズ 380-390 頁及び 412-417 頁 (1973)はパラジウムクロライドとのエ チレンの錯体の形成を関示しておりバラジウム\*2 金属触媒を与えている。しかしながら以下に記載 されるようにエチレン又はクロライドの使用及び パラジウム42 金属触媒の形成はここに特許顕求さ れた誰まれる生成物の形成の目的の為には本発明 の触媒を脱活性化することが分かった。

本発明の目的はこのように下記のある種の遊離基盤止剤を使用する前記オレフィン酸化方法の改良を更に提供するものである。

本発明の目的は更に同様な方法でイソプチレン をメタクリル敵にそしてプテンー 1 をクロトン酸 に酸化することである。

(問題を解決する手段)

本発明に従ってα、βー不飽和カルボン酸例え

ばアクリル酸を形成するプロピレンなどのオレフィンの選択性が、 以下に一緒に継続中の出版 (Docet No.83-046 CIP-1)に記載される炭素又はアルミナ上に支持されたオレフィン活性化バラジウム触媒の使用によって得られるものよりも、酸化が加えられた遊離基盤止剤の存在下に於いて行なわれる時には更に強められることがわかった。 前記の酸化をこれらのの存在下に於いて実能することによってアクリル酸への選択性が約 92 ~93%で、即ち活性化触媒のみの使用よりも約 5~12%

の増強されて得られることが発見された。従れ、の fp(2の)いいににり、A体zはtext以上登れたの性的が繋ばどはずのいた。 この同じ触線系はこれらの遊園基盤止剤との組 み合わせにおいては、イソプチレンをメタクリル

み合わせにおいては、イソプチレンをメタクリル 酸へ、そしてプテンー 1 をクロトン酸へ酸化する のにも同様に効果的である。

従って約 3~6 個の炭素原子を有するオレフィンを本発明で使用できる。

上に記載したように本発明はある様のオレフィン類、主としてプロピレンをそれらの対応する酸
へ、予備処理された支持されたバラジウム触媒の

存在下に於いて酸化する新規な方法を更に改良することに関するものであるが、上記改良は酸化を、空気又は酸素で水性媒体中でプチル化されたヒドロキシトルエン (BHT)などの遊離基系止剤の存在下で実施することからなる。

本方法の一つの好ましい具体例に於いて、反応

建度を増加させそして同時に反応器容量を減少させるために反応を被体反応媒体が固定触媒床を下方に通過させられアクリル酸生成物が底から回収される細波床反応器中で反応を実施するのが有利であることが分かった。別の方法としては酸化反応はガス及び溶媒を循環しつつ、エピュレーティング床触媒を使用して実施することが出来る。

又出版人はいかなる特定の理論によってあられることを意図しないが、この部分的に酸化された 上記のパラジウム表面が出版人の発明に従って有す ロビレンと接触されるときこれはまず 0価を有す る高度に活性のパラジウム金属位置にまず変換され、そしてつぎにプロビレンが本発明の活性化された触媒である新規な表面活性種を形成するのはこれらの位置と共に行なわれるのである。

市販の還元されたパラジウムが例えば空気に対

する通常の取り扱い及び露出の基で再酸化されるという証拠として本発明の新規括性化触媒に於いて、例えば商業的に選元されたパラジウム金属触媒で出発し、以下に記される酸素のない条件下で触媒を活性化すで使われる2部のプロピレンが1部のアセトン及び1部の活性触媒種を生じる。

る。前に述べたようにアクリル酸に対する選択性はこの処理によって驚くほど出願人の定義する表面活性削系の使用によって更に強められる。従って「活性化されたパラジウム金属触媒」という用額は本発明の目的には上の方法に従って違うれた触媒で、プロビレンをアクリル酸により進く動化することが出来る触媒とりもより速に酸化することが出来る触媒を意味する。

される。

これらの酸素のない条件は展知の方法、例えば 脱気水、又は溶媒及び純粋なオレフィンガスを触 媒の活性化の間に使用することによって遠成され る。脱気は液体を真空下でそれが沸騰するまでお くか又は望むオレフィンを酸素が最早産き換えら れなるまで液体に泡立たせて通すことによっ で穏々の等級で得られ例えば化学的に純粋ない研 究に雑なの2つは約99.7%を越えるそれらの高い純皮 のために好ましい(後者の二つは例えばMatheson , Division of Searle Medical Products,と Sun Co.から夫々人手可能である)。

一旦出版人の触媒が形成されれば、少なくともわがかに 一一の過剰のオレフィンがいかなる脱活性化も防ぐ為に、そして望ましくは酸化段階の間に反応器の酸素がオレフィンをアクリル酸に酸化する化学量齢量よりも多くない量で保持されることが好ましい。本発明の触媒を調製するにあたって触媒を

れた反応器中の水性線体中に加え系をプロピレンガスでフラッシュし、混合物をプロピレン圧力下で次に触線調製に憩まれる温度に違するまで加熱しこの時間に再度酸素の非存在下で混合物をそくはややオレフィンの過剰の存在下で混合物をその温度で少なくとも30分間提はんすることによって都合よく違成できる。

触媒の調製の後プロピレンはプロピレンと酸素の混合物で置き換えられるが、好ましくは酸素はほぼ触媒の脱活性化を避けるためにほぼ化学量制で存在し、既に存在していなくしてが約1~10気圧の圧力で実能される。 歴 化 反応が約 1~10気圧の圧力で実能される。 圧力は 望む プロピレン変換率が 違成される 迄時々ガス 混合物を更に 加えること はよって保たれる。 酸素の代わりに 空気を使用できるがこの場合はプロピレンの 載はその比率に合わせて調製されなければならない。

触媒の括性化剤は好ましくはプロビレンであるがもし狙まれるならばアリル水素及び 3~6 個の

番するかとは変化させるかもしれるべきであることはなの存在が避けられるべきでは、スピローカーのでは、スピローカーのでは、スピローカーのでは、スピローカーのでは、スピローカーのでは、スピローカーのでは、スピローカーのでは、スピローカーができる。、スピローカーカーのでは、スピローカーカーのでは、スピローカーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーカーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピーのでは、スピー

本発明の触線は酸素のない大気中に保たれるのであれば、別々に調製されそして活性状態に保たれることが出来るが、より好都合には本発明はブロビレン酸化に使用されるのと同じ反応器中で調製が実施されることがよい。これは例えば市販さ

炭素原子を含有している他の軽オレフィン類、好ましくは酸化されるオレフィンに対応するものを代わりに使用することが出来る。 最も好ましくはプロピレンの他にはプテン・1、プテン・2、又はイソプチレンである。

オレフィン活性化触媒はその活性を、少なくと も小量の受け入れられるオレフィンが存在する限 り長時間その活性を保つ。従って、水溶液を常にま でプロピレン/酸素又は空気反応混合物を常にま き数らすことによって反応を行なうことが有利で あることが分かった。この方法によってプロピレ ンは過剰に保たれ、触媒は高度に活性のままであ りそれによって高い選択性及び他の上記の利点を 保つ。

酸化をパッチ式で実施するときは、反応媒体に対する触媒の比率は望ましくは反応体リットル当たりパラジウムの約 0.05 ~約 5.0グラム原子、好ましくは約 0.1~1.0 グラム原子の範囲である。例えば固定床反応器を使用する連続的な方法に於いては、反応は反応体の容量及び触媒との接触時

特開昭60-155148(フ)

一間を高収率及びここに記載した選択性を建成する 一般に知られた方法で変化させることによって、 効果的に実施できる。

一般にこの技術で当業者に知られている多くのを整理の遊離基盤止剤を本発明の意識がをできる。主としてアセトンを形成することとによるアクリル酸に対する良好な選択性はこれらの数止剤の使用をプロピレンのアクリル酸への酸化のためのより優れた方法としている。これらの数止剤の非存在では選択性は典型的には約80~85%の範囲であるが、表」に示されるように、例えばBIITの場合である。 遊離基禁止剤は酸に増加さるででは、の前又は体に加えることができ、即ち活性化の前又に後である。

プチル化ヒドロキシトルエン(BHT) に加えて、
2,2'・メチレンピス(4・メチル・6・tert・プチルフェノール)、ヒドロキノン、亜鉛ジチオカルバメート及び亜鉛ジチオホスフェートなどの破黄合有金属キレートの化合物を使用出来る。

組成を有するガス混合物で全圧100 psigを置換 技た。 殆どの場合に反応進した時 02 /C1 He が ガ だ た 全圧が80psigに速した時 02 /C1 He が ガ だ こ を 全圧が80psigに速した時 02 /C1 He が ガ ガ こ を 全圧を100 psigにするため り る に 緑 り る た は 段 で 必 要 が あ る 皮 に 緑 り る ス 自 根 な た ら 及 で か け し そ し の 面 に 保 た れ た り み か け し で で 依 の 面 に 保 か れ た り か か 性 の 面 が た っ る 液 を 標 準 の ガ ス ク ロ マ ア ク リ ル 酸 を 除 い た 。 ろ 液 を 標 準 の ガ ス ク フィーで 分 折 し て 生 成 物 組 成 を 快 定 し た 。

結果は反応条件のある種の変化とともに下の表 」に示される。実施例のあるものにおいては示されている場合には触媒は先ず塩基で洗って市販調 製物からの残りのあらゆる痕跡量の塩素イオンを も除いた。 次の実施例は本発明を説明するものである。

使用される遊離基鉄止剤の量は一般に水性媒体 1 リットル当たり約 0.001~1.0 g の範囲であり、 好ましくは約 0.01 ~0.5 g である。

#### 実能例1~6

次の実施例 1 ~ 8 に於いて幾つかの反応が次の一般手順によって行なわれた。

炭素(インゲルハードインダストリーズ)上の 1 8の 10%パラジウム金属を85 ml のフィッシャーボーターエロゾルチューブに加えた。次に30 ml の脱気した蒸留水を加えフィッシャーボーターチューブを圧力マニュホルドにとりつけた。 BETの表に示した量を次に加えた。

混合物を純粋なプロピレンガス(研究純度等級)で 50 psiで 3 回フラッシュした。次に提はんしながらこの純粋なプロピレンの 50 psi下に於いて題まれる活性化温度に達するまで混合物を少なくともわ 10分間 提はんしてこで混合物を 30分 提はんした。 提はんした混合物を次に 通まれる反応温度にし、プロピレンを 60% 02 / 40% 純酶 C3 H6 の

===22 ↑ 毎年によるプロセレン酸化の速度及び選択性に対する遊算蒸載止剤の

<b>競技によるプロセレン酸化の速度及び選択性に対する政局表表に用し切</b> 来															
実	触媒の	BET	括性化	反応	反応	ガス領	被体分析	GHC./I	/ ut%				アクリ	ル酸製造	Ì
筵	起數	添加	温度	温度	時間	費psi	7 t 1 7 8 7 " t 1 "	7112	. 790643	B1 50	7948酸	CO5	収率	選択性	安歇速度
51		2-21	τ	τ	(hr)							19 E S	g/1	x	psi/Wr
1	10%Pd-C	0.0	65 .	65	4	149	0.88	2.77	0.70	1.32	37.83	2.5	37.8	87.0	37.3
	134-8-461						2.02	6.37	1.61	3.03	86.97				
2	10%Pd-C	0.0	65	65	4	142	0.42	2.35	0.31	1.39	31.31	2.3	31.3	87.5	35.5
	174.141.						1.17	6.57	0.87	3.89	87.53				
	10%Pd-C	0.1	65	65	4	149	0.48	0.88	0.24	1.94	44.84	2.45	44.8	92.7	37.3
	174.4.4.						0.99	1.82	0.50	4.01	92.68				
4	10%Pd-C	0.0	65	65	4	149 1	0.50	2.04	0.24	1.67	18.3	1.8	18.3	80.4	37.3 1
	129 4181						2.20	8.97	1.05	7.34	80.43				
	^~- 2 処理形 1														
5	10%Pd-C	0.1	65	65	4	149 1	0.47	1.02	0.23	1.58	22.18	2.6	22.2	87.2	37.3 1
	12978581						1.85	4.01	2.90	6.13	87.18				
	7~7处理形 1														
6	10%Pd-C	0.1	65	65	4	161 1	0.85	1.44	0.23	1.31	22.00	2.2	22.0	85.2	40.3
	129"4741"						3.23	5.57	0.89	5.07	85.17				
	ペース処理形1														

<sup>1</sup> 反応器がゆっくりとした祭れを生じ従って捐養量(従ってガス捐養量の速度)は実際より速かった。

#### 突 施 例 ?

反応を実施例3の手順に従って行なうが但し プロピレンをイソプチレンに置き換えて主要生成 物としてメタクリル酸が得られた。

### 実施例 8

反応を実施例3の手順に従って行なうが但しブロビレンをプテン・1に置き換えて主要生成物としてクロトン酸が得られた。

サンテック インコー ポレーテッド 出駅人 サン リファイニング アンド

代理人 弁理士 佐々井弥太郎

(他1名)



# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.